

ジェコスグループ 中期経営計画 (2025～2027)

2025年3月26日

ジェコス株式会社



● トップメッセージ	P.3
● 10年VISIONと中期経営計画（2021～2024）の振り返り	P.4
● ジェコスグループの目指す姿	P.5
● 中期経営計画（2025～2027）	P.8
1. 事業環境と課題認識	P.9
2. 中期経営計画の位置づけと骨子	P.10
3. 事業戦略	P.14
4. 経営目標	P.20
5. 資本政策・成長投資	P.27

中期経営計画（2025～2027）策定にあたって

当社グループは、2017年11月策定の『ジェコスグループ10年VISION（2018～2027年度）』実現に向けた第二段階として、事業規模・利益水準の拡大を目指し、2025年3月期を最終年度とする「中期経営計画（2021～2024年度）」達成への取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、策定時から7年が経過した現『10年VISION』は、その後発現した国内外の社会・経済情勢や当社グループを取り巻く環境の大きな変化、また、資本市場からの要請等へ応えるには不十分であり、新たな中期経営計画の策定に先立ち、短期的な環境変化に左右されない、当社の中長期的な経営戦略の確固たる拠り所となる『新理念体系（目指す姿）』を策定しました。

そして、本中期経営計画（2025～2027）では、『新理念体系（目指す姿）』の実現のために今やるべきことは何かという考え方に立って検討を重ね、「今後の事業環境変化を見据えた成長基盤の確立と、その成長戦略を支える労働生産性向上」をこの3年間の基本方針と定め、抜本的な業務改革を推進し、そこから生み出された資源を基にした成長戦略の実行に注力してまいります。

環境変化に左右されずに安定して収益を上げ、成長を図るためには、現在の国内重仮設を主にした事業領域をより多様化していくことが大きな課題であり、その実現のために、鉄構加工と橋梁分野の一層の強化はもとより、山留周辺分野でのターゲットを絞った事業化、今後の環境変化を見据えた新たな事業分野の探索、海外事業の強化等、長期視点に立った新たな価値の創出のために躊躇せず経営資源を投入し、持続的成長期待の実現を目指します。

当社グループは、今般策定の新理念体系と中期経営計画（2025～2027）により、2025年度を新たなスタートの年と位置づけ、グループ社員全員が自分事として新たな価値の創出に取り組み、社会の課題や期待に応え続けることで、すべての人が安心と発展を感じる未来づくりに貢献します。



ジェコス株式会社
代表取締役社長
野房 喜幸



「支える力」で、未来を拓く。

ジェコス

10年VISION策定時から約7年が経過し、国内外の社会・経済情勢や当社グループを取り巻く環境の大きな変化、また、資本市場からの要請等に応えるべく、中期経営計画策定に先立ち、短期的な環境変化に左右されない、**当社の中長期的な経営戦略の見直しを実施**

中長期経営戦略の見直し

10年VISION

当社グループの目指す姿
(新理念体系の構築)

当社の中長期的な経営戦略の確固たる拠り所とすべく、
10年VISIONにかわる新たな方向性を明示

10年VISION

コンセプト

安心、安全な社会の建設に貢献し働きがいの向上を追求する企業へ

目指す姿

- ① 「重仮設リースと施工の企業」から「地下工事とインフラのトータル・ソリューション企業」への脱皮
- ② 当社が中心となり、提携・協力企業とのシナジーを発揮するネットワーク・コーディネーション
- ③ 先端技術を積極的に導入した、先進的オペレーションの追求

目指す企業の姿を実現するにあたり、収益性を確保しながら持続的成長を図り、将来的には**売上倍増**水準を目指す

中期経営計画（2025～2027）の考え方

売上倍増

積極的な成長投資による
利益拡大と株主還元強化

当社グループの目指す姿の実現のために、
今やるべきことは何かという考え方に立って策定を実施

中期経営計画（2021～2024）

現中期 主要指標 達成状況		2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度予想 (2024/10/29公表)
収益目標	売上高	1,282億円	1,400億円	1,150億円
	経常利益	66億円	100億円	60億円
	ROS	5.2%	7.0%	5.2%
財務目標	ROE	7.3%	10%程度	6.4%
	自己資本比率	58.8%	60%程度	60%程度
	D/Eレシオ	0.04倍	無借金継続	0.05倍程度
配当性向		30.3%	30%程度	39.6%

中期経営計画最終年度の収益目標を下回る見通し

ジェコスグループの目指す姿

- 持続的な成長実現のため、中長期的な経営戦略の拠り所となる新たな方向性＝『新理念体系（目指す姿）』を策定

新理念体系

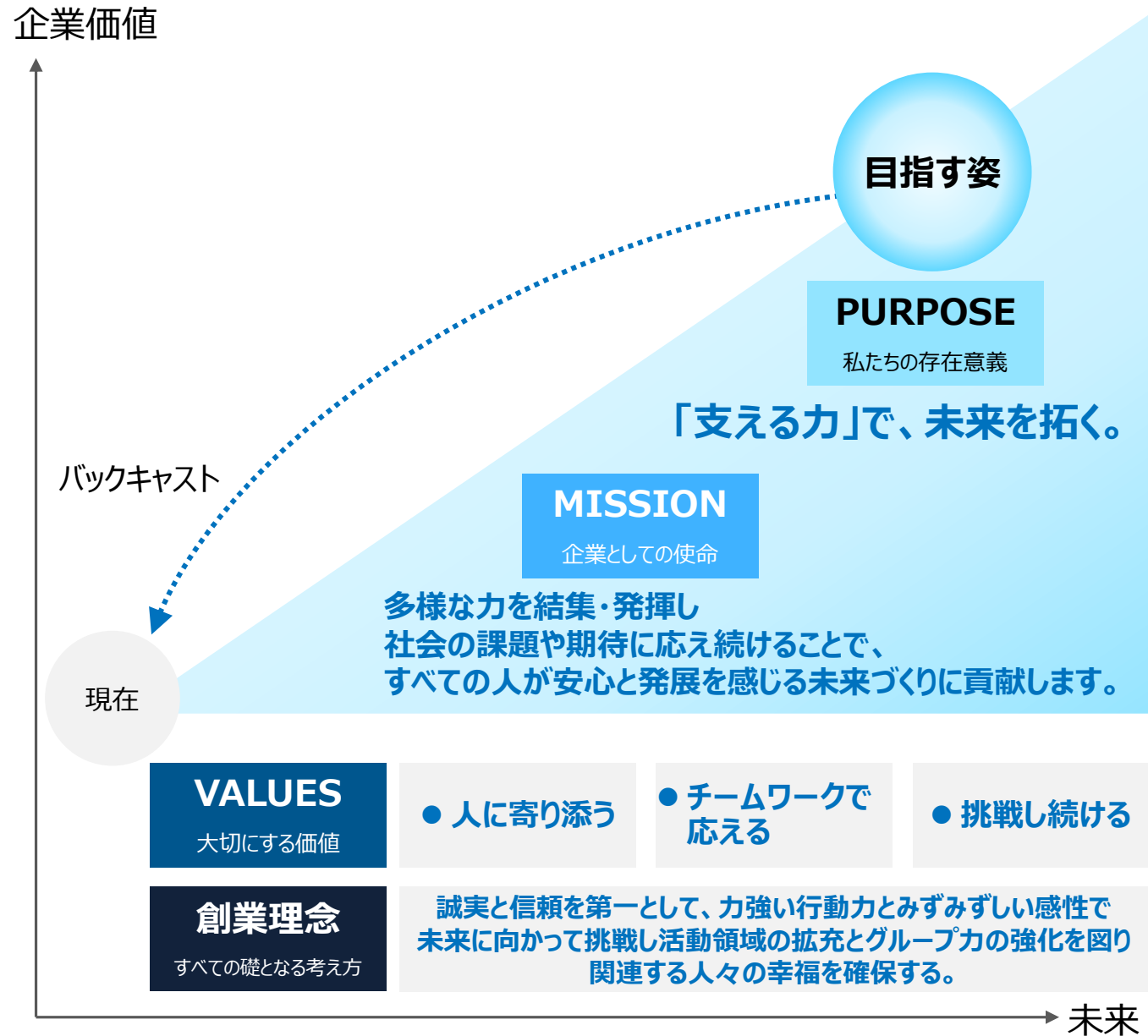


新コーポレートロゴマーク

新理念体系に込められた想いをより体現できるデザインに
コーポレートロゴマークを変更



中央に配したマークは、「上向きの矢印」をイメージした 2本の太い線で構成され、英字社名の頭文字「G」を表しています。この線は、お客様だけではなく仲間やグループ会社、協力会社とともに社会基盤を支え、未来を拓きながら成長していく様子を表現しています。
カラーリングには色味の異なる 2色の青を採用することで、「柔軟さ」や「誠実さ」、「信頼」、明るい未来の象徴とも言える「青空」を想起できるデザインとしました。



現状 重仮設中心の「支える力（事業形態）」

込めた想い

更なる活動領域の拡充とグループ力の強化を図り
新たな価値を創出することで
より広範囲に社会の課題や期待に応え
すべての人が安心と発展を感じる未来づくりに貢献し
「未来を拓く」ことが、**当社の目指す姿**。

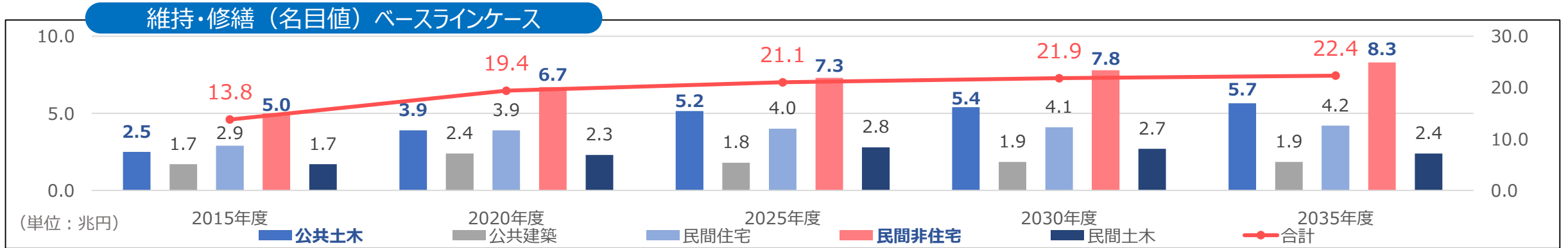
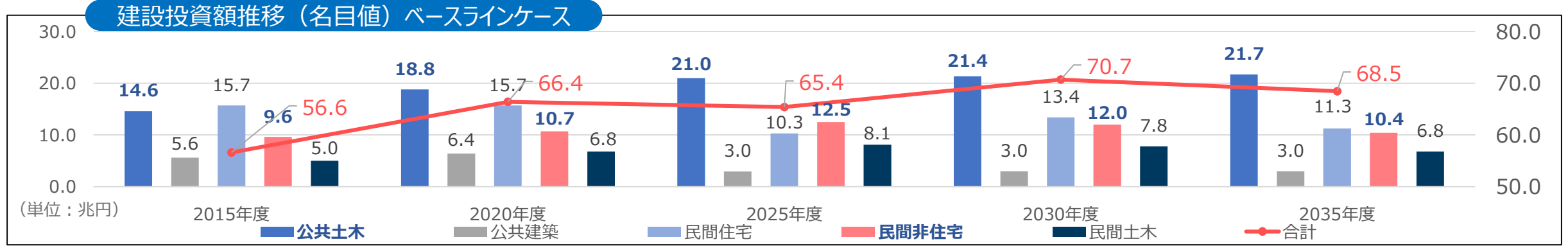
その実現に向かって
「人に寄り添い、チームワークで応え、挑戦し続ける」
ことが、**目標達成への原動力であり大切な価値**である。

中長期的事業戦略

**重仮設事業を核に事業領域を拡大し
事業ポートフォリオの多様化を推進**

中期経営計画（2025～2027）

1. 事業環境と課題認識
2. 中期経営計画の位置づけと骨子
3. 事業戦略
4. 経営目標
5. 資本政策・成長投資



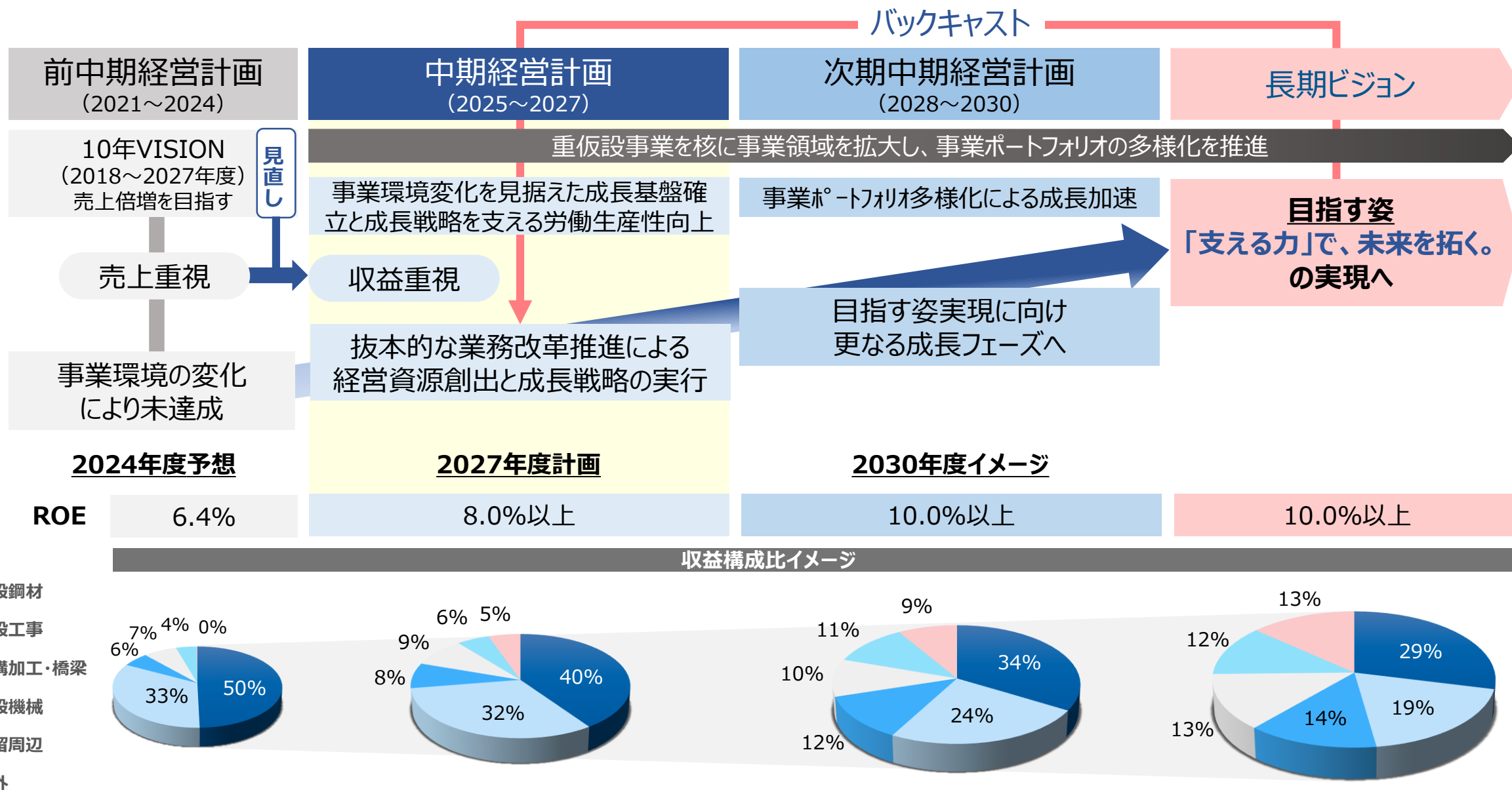
● 当社事業の主力需要分野である**公共土木**および**民間非住宅**の推移に注目

- ✓ **公共土木**：建設投資、維持・修繕ともに国土強靱化および予防保全の推進により堅調に推移
- ✓ **民間非住宅**：建設投資においては、床面積ベースの施工量減少に伴い2030年以降減少傾向となる一方、維持・修繕は更新需要増等に伴い、上昇傾向

建設投資の中長期予測として、一般財団法人 建設経済研究所「建設投資等の中長期予測」（2024年3月発行）を参照のうえ、当社作成

2035年にかけても、全体の建設投資額は堅調に推移すると予想されるが、需要分野に変化が見られ、当社においても、**増加が見込まれる分野での需要捕捉（公共土木・民間非住宅：維持・修繕）と収入源の多様化が安定した収益確保には必要**

2. 中期経営計画の位置づけと骨子



ジェコスグループ
の目指す姿

「支える力」で、
未来を拓く。

中長期的事業戦略

～重仮設事業を核に事業領域を拡大し、事業ポートフォリオの多様化を推進～

ジェコスグループ中期経営計画（2025～2027）

事業環境変化を見据えた成長基盤確立と成長戦略を支える労働生産性向上

（成長戦略）

- 1 国内重仮設事業
収益力向上
- 2 建設機械事業
基盤再構築
- 3 鉄構加工・橋梁
分野規模拡大
- 4 海外・山留周辺
事業領域拡大

外部環境認識

- 国内経済**
 - ・人口減少
 - ・緩やかに内需減少
- 環境**
 - ・脱炭素・資源循環加速
 - ・自然災害の激甚化
- 社会**
 - ・担い手不足
 - ・AI・DXの進歩
- 建設業界**
 - ・維持・更新需要増
 - ・非住宅着工延床数減少

2027年度中期最終年度 主要指標

収益目標	営業利益	85億円
	当期利益	60億円
財務目標	ROE	8.0%以上
	D/Eレシオ	最大0.4倍程度
配当方針	配当性向	40%程度
	DOE	2.5%以上

中長期目標

PBR：1.0倍以上、ROE：10.0%以上

連結営業利益

2027年度目標

85億円

ROE

2027年度目標

8.0%以上

キャッシュフロー計画 （2025～2027年度累計）

当期利益
160億円程度
（目標）

減価償却
90億円程度

借入金
170億円程度

資金の源泉

株主還元
60億円程度

通常投資
80億円程度

成長投資
250億円程度

30億円程度

資金の使途

成長投資

2025～2027年度累計

250億円程度

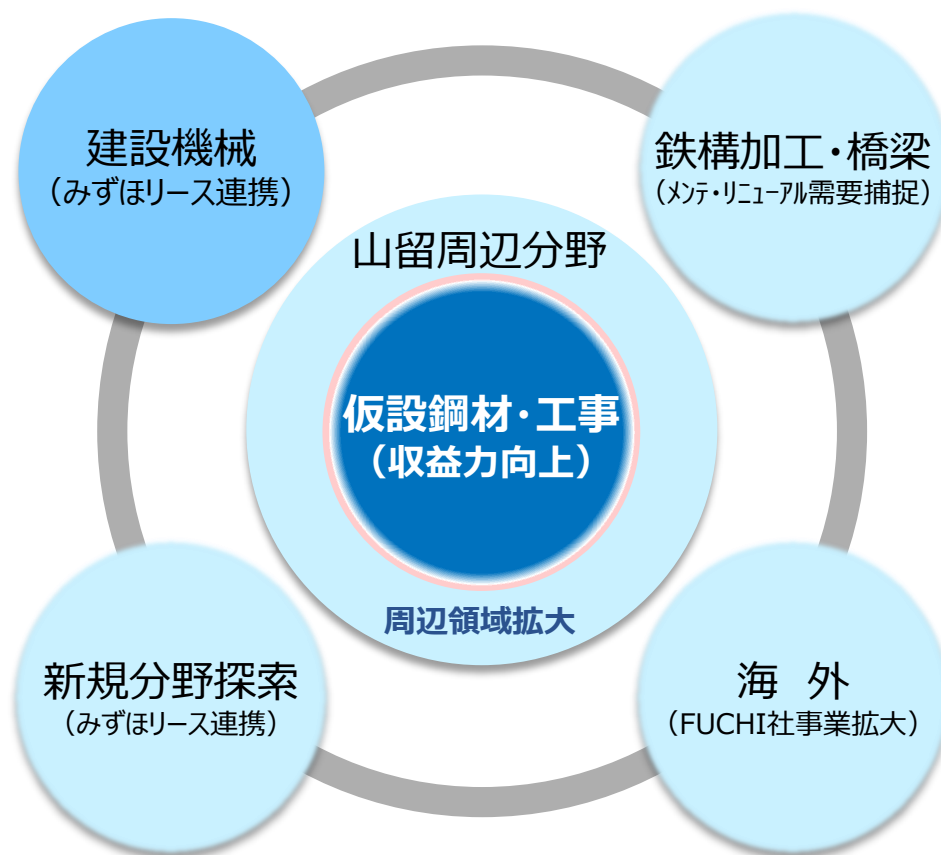
配当方針

配当性向：**40%程度**

DOE：**2.5%以上**

事業ポートフォリオ多様化イメージ

● コア事業 ● 成長事業 ● 再構築・強化事業



成長戦略を支える労働生産性の向上

持続的成長実現と将来の社員数減少局面への備えとして
労働生産性向上は重要な経営課題と認識

労働生産性向上にむけ、業務改革推進部を新設

- 業務プロセスの可視化と標準化
- 部門横断的な業務改革の推進
- DX戦略の策定・推進
- 担い手不足問題への対応

2027年度 労働生産性目標

2024年度比 **+10%UP** を目指す

3. 事業戦略

重仮設事業

仮設鋼材

- 建設投資は堅調に推移すると予想
- 担い手不足等の問題が当社の事業に及ぼす影響は不透明な状況

事業規模維持を前提に収益力向上に注力

- 賃貸単価UPの取り組み継続と設計費等のサービス対価取得に注力
- 高付加価値商品の開発を加速し、更なる収益力向上に取り組む

2027年度売上利益

2024年度比

+15%UP

仮設工事

- 再開発案件は引き続き旺盛であり、更なる需要取込みが可能
- 国土強靱化等、土木関連工事の需要は引き続き堅調に推移

首都圏の受注拡大と土木工事拡販

- 最大の需要地である首都圏の施工能力確保と現場管理能力向上
- 国土強靱化等の土木工事に対応可能な施工体制の基盤構築
- オトワコーエイ連携による山岳土木・狭隘地工事等の受注拡大

2027年度売上利益

2024年度比

+25%UP

建設機械事業

建機レンタル

- ・ 復興需要収束・コロナ禍影響により、需給バランス悪化
- ・ 主力商品である高所作業車等の賃貸単価下落により収益性悪化

収益基盤の再構築（収益力向上に注力）

- ・ 主力商品の見直し（軽仮設等）と資産構成の最適化
- ・ 各分野（賃貸・修理・運賃等）での利益率改善に着手

2027年度経常利益

2024年度比

倍増

新分野開拓（みずほリース協業）

- ・ リース機能を用いた保有資産の最適化推進
- ・ 新商品・新分野探索（新たな収益源の獲得）

商品・サービス

既存事業の深掘り、強化

- **リース（ファイナンス）機能の活用**
⇒償却コントロール、資産調達多様化
- **みずほリース資産の有効活用**
⇒建設機械リース満了物件のリユース
- **みずほリース得意先（建機メーカー等）連携**
⇒商材提供・中古販路等

既存領域

ユーザーニーズ、みずほリース連携商材を活用したサービス拡大

- **産業機械（フォークリフト等）の商材拡大**
⇒みずほリース連携先の活用
- **エンドユーザーニーズを反映した商材提供**
⇒メーカーとのパイプ活用
- **みずほリース顧客基盤への商圏拡大**
⇒みずほリース親密先の需要捕捉

新規領域

重仮設事業

鉄構加工・橋梁

- 国土強靱化および予防保全等の推進により、需要増加を見込む
- 増加する需要に対応可能な事業体制構築が必要と認識

需要取込みに向けた事業体制強化と領域拡大

- 鉄道、道路事業を核にインフラ更新に伴う鉄構加工需要取込み
- 橋梁設計折込み件数拡大と東西ヤード体制確立⇒全国展開強化
- 更なる事業領域拡大にむけたアライアンス・M&Aを企図

2027年度売上利益

2024年度比

+30%UP

山留周辺分野

- 中長期的に民間非住宅分野は、床面積ベースの施工量が減少
- 一現場当りの収益最大化が事業規模維持・拡大には必要と認識

山留を含めた周辺分野における複合的な技術サービスの提供

- 事業体制構築にむけ、「**ジオ・エンジニアリング部**」を新設
- 当社設計へのスペックインによる付加価値向上と需要創出を目指す
- 事業体制構築にむけたアライアンス・M&Aを企図

2027年度目標

水処理・地盤改良・計測管理分野

の事業規模拡大

海外事業

- 国内建設需要は、人口減少に伴い緩やかな縮小局面を迎えると想定されるなか、海外展開は当社の重要施策と認識

FUCHI Pte.Ltd（シンガポール）

重仮設事業：持分法適用関連会社

- ・ 足元の建設投資は地下鉄、高速道路等のプロジェクトにより高水準で推移
- ・ 2040年頃まで地下鉄等の出件が予定がされており、重仮設需要は旺盛

海外展開における中核事業と位置づけ、収益基盤構築を推進

- ・ 在庫・現場管理等の当社ノウハウ導入により収益力向上を図る
- ・ 日系ゼネコンへの営業強化（当社出向者対応）による受注拡大

中期経営計画期間内

収益拡大を目指し

連結子会社化を検討

GECOSS VIETNAM（ベトナム）

重仮設および設計事業：連結子会社

- ・ インフラ需要継続もODAによる日系ゼネコン施工減少、ローカル化が進む
- ・ ローカル重仮設企業が多く、受注競争激化に伴う収益低下リスク大
- ・ 国内設計業務負荷軽減においては、重要な機能と認識

設計事業を主力とし、重仮設事業は現状の機能維持

- ・ 設計ローカルスタッフの人員増・技能レベルアップによる設計機能拡大
- ・ 重仮設事業については中計期間内に事業継続性を判断

2027年度目標

2024年度比

国内設計受託率+10%UP

1

建設機械事業の強化

- ・ みずほリース顧客基盤を用いた新たなレンタル商材・サービスの強化・拡大（建機事業ページで詳細記載あり）
- ・ 建設機械調達方法の多様化（リース活用）によるコストの平準化と最新機種への定期更新（競争力維持・向上）

2

みずほリースのパートナー企業との連携・協業

- ・ 省人化、省力化に寄与する技術開発の着手
 - ✓ 鋼材検収作業の自動化技術共同開発検討（DX）
 - ✓ 重機の遠隔操作による作業環境改善（安全性向上）
 - ✓ ロボティクス分野への進出検討

3

みずほリースの「モノ」に関する金融ノウハウ活用

- ・ 賃貸用敷鉄板のリース活用
 - ✓ 一過性のプロジェクト需要へ対応可能となる調達方法の多様化（防衛関係の基地新設や洋上風力工事等）
- ・ 連携推進を担う人材の出向受入れ

4

共同投資

- ・ 当社成長戦略に基づく投資対象領域への共同投資検討
 - ✓ 当社：投資先選定・企業価値向上施策検討
 - ✓ みずほリース：案件発掘・投資後PMI支援

5

海外事業連携

- ・ FUCHI社向け鋼材等調達におけるリース導入検討
- ・ シンガポールでの共同事業展開による収益機会拡大を検討

6

拠点の有効活用

- ・ 当社所有不動産の有効活用を共同で検討
- ・ みずほリース保有賃貸資産の当社拠点での運用・管理
- ・ 当社空白地での事業拠点設置に際し、みずほリース親密先拠点の活用検討

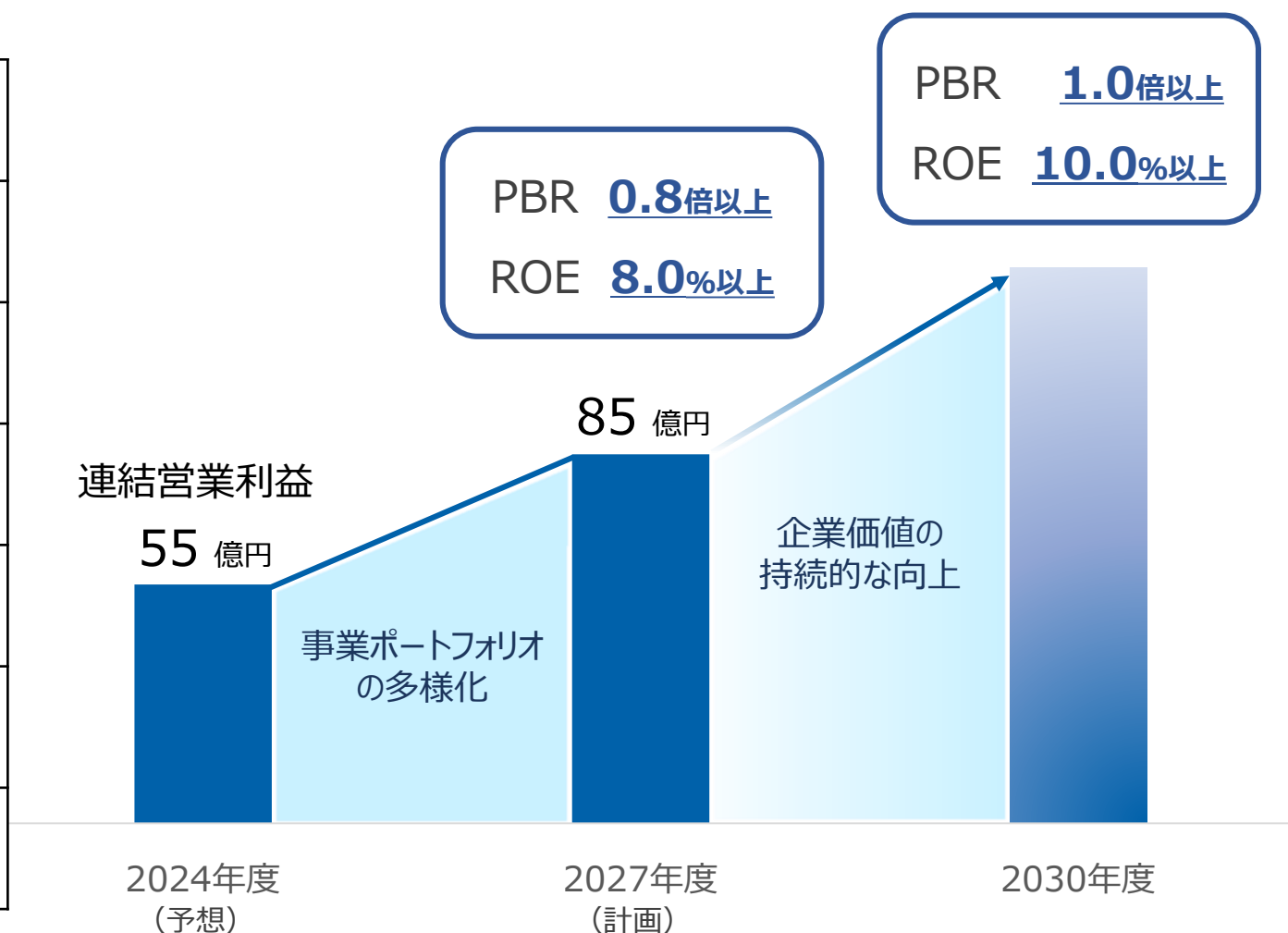
※赤字は着手済案件

4. 経営目標

- 既存事業分野での収益力向上に加え、事業ポートフォリオの多様化による収益拡大により、2027年度はROE8.0%以上を目標とし、中長期的には、ROE10.0%以上、PBR1.0倍以上の達成を目指す。

中期経営計画（2025~2027）主要指標

		2024年度予想 (2024/10/29公表)	2027年度 目標
収益目標	営業利益	55億円	85億円
	当期利益	41億円	60億円
財務目標	ROE	6.4%	8.0%以上
	D/Eレシオ	0.05倍程度	最大0.4倍程度
配当方針	配当性向	39.6%	40%程度
	DOE	2.6%	2.5%以上



- 現状、当社の事業セグメントは「重仮設事業」と「建設機械事業」の2つのセグメントとなっているが、売上構成比は、重仮設事業が全体の90%と大半を占めている。
- 重仮設事業は創業当初に比べ事業の中身が多様化しており、「開示情報の充実」の観点から、当社の事業の中身や今後の方向性についてよりご理解いただくため、セグメント内の売上区分を細分化し、開示内容の拡充を行う。

現状開示内容

セグメント	売上高	営業利益
重仮設事業	●	
建設機械事業	●	
調整額	●	

拡充

開示拡充

セグメント	売上高	営業利益
重仮設事業	●	●
仮設鋼材	●	
仮設工事	●	
鉄構加工・橋梁	●	
建設機械事業	●	●
調整額	●	●

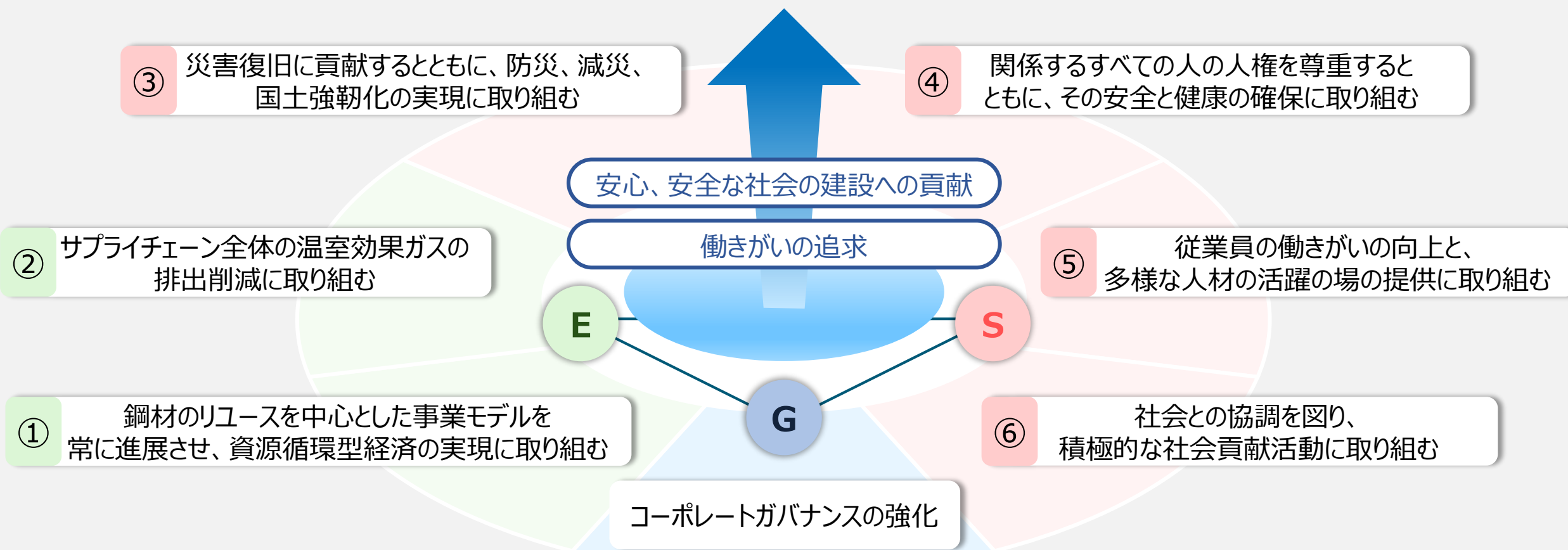
2024年度予想		2027年度目標	
売上高	営業利益	売上高	営業利益
1,030億円	51億円	1,180億円	77億円
680億円		780億円	
240億円		270億円	
110億円		130億円	
145億円	4億円	150億円	8億円
▲25億円	—	▲25億円	—

✓ 仮設鋼材 = 賃貸・販売・整備・一般加工・運賃

✓ 鉄構加工・橋梁 = 加工製品 + セグメント + 支保工 + 仮設橋梁 + インフラメンテナンス

2022年6月に策定した、6項目の「サステナビリティ課題への取り組みの基本方針」と「コーポレートガバナンスの強化」を軸に非財務目標を設定。持続可能な社会の発展に貢献すべく、サステナビリティ課題への取り組みを推進する。

ステークホルダーへの社会的責任を果たし、持続可能な社会の発展に貢献



主な施策とKPI

上段：施策 下段：KPI

E

資源循環型経済の実現

- 鋼材リユース率

事業活動におけるGHG排出量の削減

- GHG排出量削減率（Scope1・2・3）

S

災害発生時の対応力の強化

- 社内対応力の強化
- 災害発生時の資機材の迅速な供給

人権の尊重

- 人権啓発研修の充実

安全で働きやすい作業環境の実現

- 死亡災害・重大災害件数

多様な人材の確保・活用

- 男女間賃金格差

ダイバーシティ経営の推進、総活躍推進・成長機会の提供

- 女性管理職者比率

育休取得の推進

- 男性育児休業取得率

対話による意識・行動改革、サーベイによる課題の見える化

- エンゲージメントサーベイスコア

社会貢献活動への取り組み

- 地域社会への貢献活動

G

コンプライアンスの徹底

- コンプライアンス総合診断等の結果改善

情報セキュリティの強化

- 重大な情報セキュリティ事故件数

ガバナンスの強化

- 取締役会の実効性の評価

	サステナビリティ課題への 取り組みの基本方針	主な施策	KPI	2023年度実績		2027年度目標		関連するSDGs
				重仮設事業	建設機械事業	重仮設事業	建設機械事業	
E	① 鋼材のリユースを中心とした事業モデルを常に進展させ、資源循環型経済の実現に取り組む	資源循環型経済の実現	● 鋼材リユース率	94.0% ※1	※3	現行水準を維持	※3	7 安全で持続可能なエネルギー 9 産業と地域経済の活力強化 12 つくる責任、つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
	② サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出削減に取り組む	事業活動におけるGHG排出量の削減	● GHG排出量削減率 (Scope1・2)	▲1.8% ※2		【2030年度目標】 ▲30.0% ※2		
			● GHG排出量削減率 (Scope3)	▲32.5% ※2		【2030年度目標】 ▲20.0% ※2		
S	③ 災害復旧に貢献するとともに、防災、減災、国土強靱化の実現に取り組む	災害発生時の対応力の強化	● 社内対応力の強化	●大規模地震対応BCPの見直し ●各種防災訓練の実施		(大規模地震にとどまらず風水害・感染症等)あらゆる災害に対応するBCPの移行準備と各種防災訓練の継続		3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域経済の活力強化 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に
			● 災害発生時の資機材の迅速な供給	●能登半島地震地域への材料供給 ●自治体等との災害協定の締結件数3件		対応体制の整備強化		
	④ 関係するすべての人の人権を尊重するとともに、その安全と健康の確保に取り組む	人権の尊重	● 人権啓発研修の充実	人権リスク低減に向けた取り組み ●人権啓発研修 ●アンケートの実施		●独自の人権基本方針の制定 ●人権リスクの特定、評価		
		安全で働きやすい作業環境の実現		● 死亡災害・重大災害件数	0 件 災害防止に向けた取り組み ●安全衛生管理体制の再整備 ●安全教育の実施 ●災害事例の水平展開 ●協力会社との対話		0 件 本質安全化に向けた取り組み ●安全衛生管理体制の強化 ●安全教育の更なる充実 ●類似災害防止活動の推進 ●協力会社との関係強化	

※1 リース品として出荷した鋼材数量に対する再利用率
 ※2 2021年度実績比
 ※3 算定方法について検討中

	サステナビリティ課題への 取り組みの基本方針	主な施策	KPI	2023年度実績		2027年度目標		関連するSDGs
				重仮設事業	建設機械事業	重仮設事業	建設機械事業	
S	⑤ 従業員の働きがいの向上と、 多様な人材の活躍の場の提供 に取り組む	多様な人材の確保・活用	● 男女間賃金格差 ※4	60.9%	66.4%	70%	75%	 
		ダイバーシティ経営の推進、 総活躍推進・成長機会の提供	● 女性管理職者比率 ※5	12.1%	6.8%	18%	18%	 
		育休取得の推進	● 男性育児休業取得率 ※6	66.0%	14.3%	100%	100%	 
		対話による意識・行動改革、 サーベイによる課題の見える化	● エンゲージメントサーベ スコア ※7	3.7点 ※8	未実施	エンゲージメントサーベイの継続実施と スコア向上		
	⑥ 社会との協調を図り、積極的 な社会貢献活動に取り組む	社会貢献活動への取り組み	● 地域社会への貢献活動	●団体献血 ●フードドライブ活動 ●地域清掃活動		継続実施		
G	コーポレート・ガバナンスの強化	コンプライアンスの徹底	● コンプライアンス総合診断等 の結果改善	コンプライアンスの徹底に向けた取り組み ●各種法令研修 （インサイダー取引、独占禁止法、下請法、他） ●コンプライアンス強化月間 （トップメッセージ発信、 倫理ホットライン窓口説明会、他）		継続実施		 
		情報セキュリティの強化	● 重大な情報セキュリティ 事故件数	0 件 情報セキュリティ強化に向けた取り組み ●各種情報セキュリティ研修 ●標的型攻撃メール訓練		0 件 継続実施		 
		ガバナンスの強化	● 取締役会の実効性の評価	外部機関を利用した取締役会の 実効性評価を実施		継続実施		

※4 男女間賃金格差（平均女性賃金／平均男性賃金） ※5 課長代理以上 ※6 男性の育児休業等取得者数・取得率は、子が生まれた時の特別休暇を取得した男性を含む
 ※7 仕事、職場、会社に関する結果の集計値（全従業員を対象に実施） 5点満点で採点（3.00未満：低い、3.00以上3.50未満：やや低い、3.50以上4.00未満：やや高い、4.00以上：高い）
 ※8 2024年度実績値

5. 資本政策・成長投資

基本方針

積極的な成長投資による利益拡大

バランス

財務健全性の維持
(D/Eレシオ最大0.4倍程度まで許容)

成長投資と財務健全性とのバランスをとった上で、株主還元を強化

ROEの向上

- ・ 27年度目標：8.0%以上達成
- ・ 中長期目標：10.0%以上指向

収益力の向上

- ✓ コア事業である国内重仮設事業の収益力強化
- ✓ 建設機械事業の収益基盤再構築（みずほリースとの連携）

成長投資の推進

- ✓ 鉄構加工・橋梁分野の規模拡大
- ✓ 海外・山留周辺事業の領域拡大

PBRの改善

- ・ 27年度目標：0.8倍以上
- ・ 中長期目標：1.0倍以上

PERの向上

- ・ 持続的成長期待の実現

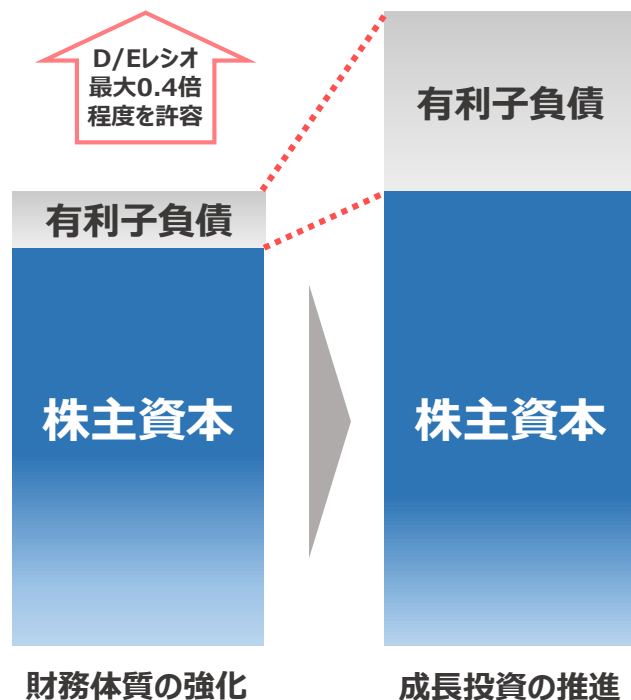
株主還元の強化

- ✓ 配当性向 40%程度
- ✓ 株主資本配当率（DOE）2.5%以上

IR活動の強化

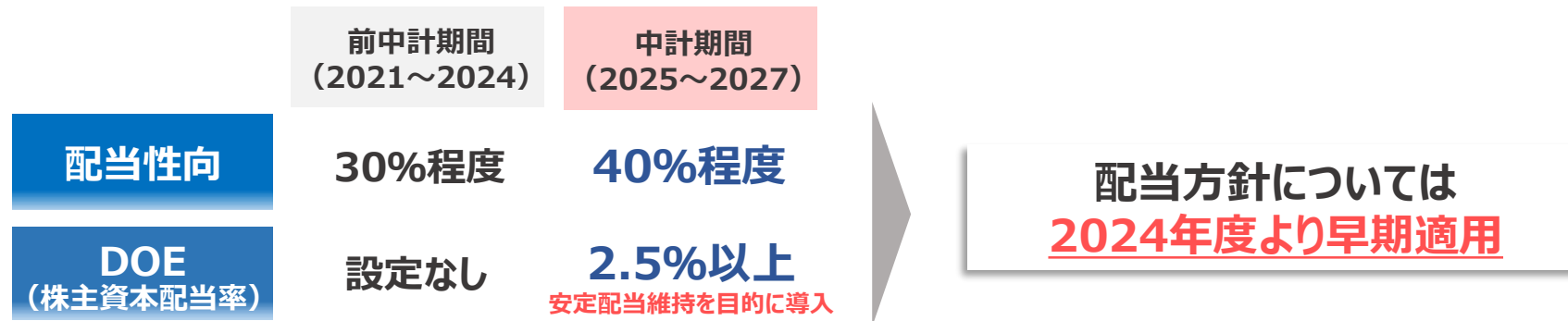
- ✓ 個人投資家向け説明会の定期開催
- ✓ IR情報の量と質の充実

最適資本構成イメージ

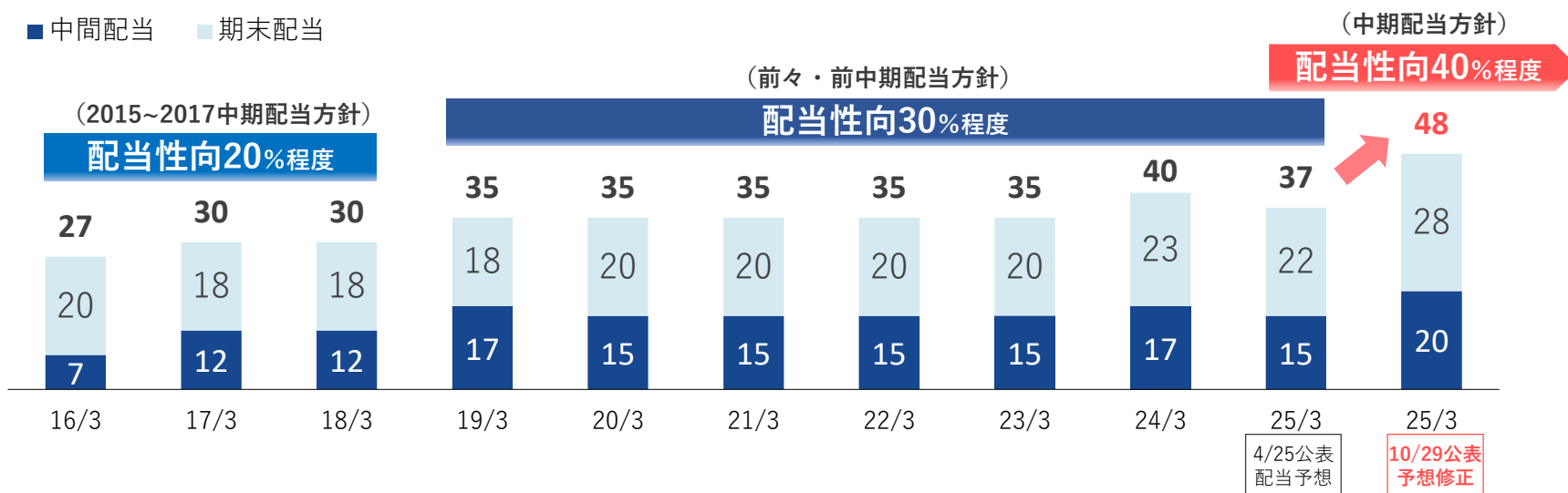


財務健全性を維持しながらも、負債を活用した積極的な成長投資を実施

株主還元強化（配当方針の見直し）



配当額の推移



持続的成長に向けた積極投資と、株主還元強化により、企業価値向上を目指す

キャッシュアロケーション計画 (2025～2027年度累計)

事業ポートフォリオ多様化
による収益拡大

● 当期利益
160億円程度
(目標)

減価償却
90億円程度

財務健全性維持範囲内
でレバレッジ（借入）活用

● 借入金
170億円程度

D/E：最大0.4倍程度まで許容
(新リース会計基準開始による影響あり)

資金の源泉

株主還元
60億円程度

通常投資
80億円程度

成長投資
250億円程度

30億円程度

資金の使途

- DOE導入により安定的な配当を実施
 - ・ 配当性向40% x DOE2.5%

- 既存事業継続のための必要投資

- 事業ポートフォリオ多様化にむけた投資

- ・ DXおよび労働生産性向上 : 10億円程度
 - ・ 技術開発 : 10億円程度
 - ・ 山留周辺分野M&A
 - ・ 鉄構加工・橋梁分野M&A
 - ・ 海外M&A
- 220億円程度

- 社員の成長と働きがいの向上にむけた投資 : 10億円程度

- 運転収支



「支える力」で、未来を拓く。